

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

豊橋技術科学大学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

豊橋技術科学大学は、愛知県東三河地区にある人口約 37 万人の豊橋市に位置しており、昭和 51 年に設立された比較的若い工学系単科大学である。実践的・創造的な能力を備えた指導的技術者の養成を目指し、実践的技術の開発を主眼とした教育研究を行っている。また、当大学は大学院に重点を置いた新構想大学として設立されており、入学生の 80 %を高等専門学校から 3 年次編入の形で受け入れ、残りの 1 年次入学生 20 %のうち、半数を普通高校から、他の半数を工業高校から受け入れている。

豊橋技術科学大学の現況を以下に記す。

機関名	豊橋技術科学大学
所在地	愛知県豊橋市天伯町字雲雀ヶ丘 1 - 1

学部構成

機械システム工学，生産システム工学，電気・電子工学，情報工学，物質工学，建設工学，知識情報工学，エコロジー工学 の 8 課程及び共通(人文・社会工学) 学科

大学院工学研究科の構成

修士課程

機械システム工学，生産システム工学，電気・電子工学，情報工学，物質工学，建設工学，知識情報工学，エコロジー工学 の 8 専攻

博士後期課程

機械・構造システム工学，機能材料工学，電子・情報工学，環境・生命工学 の 4 専攻

教育サービスを行っている付属施設

技術開発センター，未来技術流動研究センター，マルチメディアセンター

学生総数 2,118 名(平成 13 年 5 月)

教員総数 223 名(平成 13 年 5 月)

上記のごとく、本学における教育サービスは技術開発センター、未来技術流動研究センター、マルチメディアセンターの三つのセンターによって分担されているが、なかでも技術開発センターが中心的な活動を行っている。技術開発センターは本学の産学交流・社会との連携の拠点であり、民間企業等との共同研究を推進する場として昭和 55 年に設置された。教育サービスによる社会貢献活動に対しても中心的役割を担っており、社会人技術者・研究者に対する各種の研修会やセミナーなどを企画・実施している。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

本学は開学当初から、実践的技術の開発を主眼とした教育研究を行っており、学外機関との交流、民間企業等との共同研究あるいは地域社会との協力事業を積極的に推進してきた。このように社会との連携を重視することは本学の特質の一つであり、教育サービス面においても多様な活動を通して社会的寄与に努力している。市民の教養を高め、地域の文化向上に貢献すること、および本学で研究取得された知見や技術等を公開・教授し、企業技術者の技能を高め、地域の技術的活性化を図ることは本学の重要な社会的責務であると考えている。また、これらの行動を通して、開かれた大学として地域住民に親しまれる存在となることが志向されている。

本学における社会に対する教育サービス活動は、以下に示すように四つに分類される。活動の開始時期を()内に示す。

- (A) 一般市民に対する教育サービス
 - (A-1) 公開講座 (昭和 53 年度)
 - (A-2) オープンキャンパス (大学公開日) (昭和 59 年度)
 - (A-3) 大学等地域開放特別事業「土曜日はみんな 1 日大学生」(平成 11 年度)
 - (A-4) 図書館の開放 (平成元年度)
- (B) 社会人技術者に対するリフレッシュ教育
 - (B-1) 科目等履修生制度 (平成 5 年度)
 - (B-2) 衛星通信公開講座 (平成 8 年度)
 - (B-3) ミニ大学院アフターファイブコース(昭和 63 年度)
 - (B-4) 技術者養成研修(平成 2 年度)
- (C) 社会人技術者に対する技能研修
 - (C-1) 技術セミナー(昭和 59 年度)
 - (C-2) 集積回路技術講習会(昭和 56 年度)
 - (C-3) 特許セミナー(平成 11 年度)
 - (C-4) 産学官交流サロン(昭和 59 年度)及び TSC (豊橋サイエンスコア)クラブ技術交流会(平成 4 年度)への講師派遣
- (D) 高等専門学校及び工業高校への教育サービス
 - (D-1) 高等専門学校情報処理教育担当者上級講習会(平成元年度)
 - (D-2) 工業高等学校教員向け技術講習会(昭和 63 年度)
 - (D-3) 高等専門学校への遠隔授業(平成 4 年度)
 - (D-4) 高等専門学校学生の体験学習(平成 11 年度)

本学は国際協力事業団(JICA)を通して、インドネシア、タイ等の東南アジア諸国及びサウジアラビアの工業高等教育のレベル向上に対し活発な援助を行ってきた。本学の行う教育サービス面における社会貢献の一つとして、この高等教育開発に関する国際協力を加えることもできるが、国際協力関係の取組は次年度以降に全学テーマとして取り上げられるので、その際に記述することとし、今回の教育サービスの中には含めないことにする。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

本学は、前節「1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方」に示したように多種多様な教育サービス活動を行っている。これらの活動に対し統一的な目的を設定することはやや困難であるが、東三河地区における唯一の国公立大学として、知識・学問や、技術情報の地域に対する発信元となり、地域住民にとっても有用であり、親しまれる開かれた大学になることが豊橋技術科学大学における教育サービスの目的としてあげられる。

一般社会人にとっても有用で、親しまれる大学になるためには、多様な学外者に対してその人達が必要とする情報を提供せねばならない。前節において、本学の行う教育活動を整理・分類したが、次にこの分類にしたがって、それらの活動において提供されるべき情報の種類、および期待される成果について述べる。

(A) 一般市民に対する教育サービス

「公開講座」や「オープンキャンパス」で代表されるように、小・中・高校生を含む一般社会人の教養、勉学意欲を高めることを目的とする活動で、親しみやすい“一般教養的な知識・情報”の提供が望まれる。また、このような活動ではできるだけ多くの参加者を集め、本学への理解と親近感を社会に広めることも目的の一つである。

(B) 社会人技術者に対するリフレッシュ教育

「科目等履修生制度」や「ミニ大学院アフターファイブコース」で代表され、主として社会人技術者に対してリフレッシュ教育を施すことを目的とする活動である。“工業技術のベースとなる基礎知識や学問”が教授される。

(C) 社会人技術者に対する技能研修

「技術セミナー」や「集積回路技術講習会」がその典型的な例で、社会人技術者の専門的技術の向上、企業の技術的活性化を目的とする活動である。“本学で研究・開発された技術、知見など”を社会に伝達する。

(D) 高等専門学校及び工業高校への教育サービス

高等専門学校及び工業高校と密接な関係にある本学においては、高等専門学校あるいは工業高校の教官に対し、“教育活動を充実させるための情報”を提供することは重要な教育サービス活動の一つである。

(2) 目標

本学が教育サービスの対象とする地域住民は一般市民と企業技術者に大別することができる。一般市民に対する教育サービスにおいては、前述のごとく、親しみのもてる一般教養的なトピックスが適している。一方、企業技術者に提供される情報は二つに分かれる。その1は研究・開発の基礎となる学問や技術であり、その2は最新の研究・技術情報である。これら技術者に対する教育活動においては単なる講義や講演だけでなく、コンピュータその他の機器による実習を伴った研修会や討論会等も有効であり、工学系単科大学である本学が最も力を入れている教育活動である。このような企業技術者との接触は、本学が重視している産学共同による研究・技術開発を円滑化する効果をもつものと思われる。

本学が広く親しまれる開かれた大学になるためには、地域住民との数多くのコミュニケーションの機会を作り、各種活動においてできるだけ多くの参加者を集める必要がある。本学は小規模な大学であり、大規模な活動を実施することは困難である。しかし、東三河地区に数少ない工学系大学である豊橋技術科学大学への周囲の期待を満たすためには、バランスのとれた十分な規模の教育サービスが必要であると考えられる。

以上、本学の実施する教育サービス活動の全体的な目標は、次のようにまとめることができる。

- ア 多様な社会人を対象にし、その人達が必要とする情報を提供する。
- イ 活発な活動によって地域住民との数多くのコミュニケーションの場を作る。
- ウ 多くの参加者を集める。

また、個々の教育活動の目標は以下の通りである。

- (A-1) 公開講座：市民の教養を高め、地域の文化向上に寄与する。
- (A-2) オープンキャンパス（大学公開日）：本学と市民とのコミュニケーションの機会を提供する。
- (A-3) 大学等地域開放特別事業「土曜日はみんな1日大学生」：市民若年層への大学紹介及び勉学意欲の増進。
- (A-4) 図書館の開放：市民の生涯学習、リフレッシュ教育への寄与。
- (B-1) 科目等履修生制度：リフレッシュ教育への便宜を図る。
- (B-2) 衛星通信公開講座：遠隔地でも受講可能な形で

技術情報の伝達を図る。

- (B-3) ミニ大学院アフターファイブコース：大学院レベルの講義によって企業等の技術者に対し高度リフレッシュ教育を施す。
- (B-4) 技術者養成研修：企業等の技術者を対象にして、知識や技術の学習による能力アップを図る。
- (C-1) 技術セミナー：技術者に対して先端技術の紹介を行い、地域産業の活性・発展に寄与する。
- (C-2) 集積回路技術講習会：社会人技術者を対象に、集積回路製作プロセスを実技実習を通して学習させる。
- (C-3) 特許セミナー：産学官連携による技術移転の活性化。
- (C-4) 産学官交流サロン及び TSC クラブ技術交流会：東三河地域産業の活性化。
- (D-1) 高等専門学校情報処理教育担当者上級講習会：高等専門学校における情報処理教育の充実。
- (D-2) 工業高等学校教員向け技術講習会：工業高校における技術教育のレベルアップを図る。
- (D-3) 高等専門学校の遠隔授業：高等専門学校専攻科における教育への援助。
- (D-4) 高等専門学校学生の体験実習：高等専門学校におけるインターンシップ制度への援助。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

教育サービス面における社会貢献に関する個々の取組についてのリストは「2.とらえ方」に、その目標は「3.目的及び目標」の「目標」に示した。本章「4.取組の現状」として、以下に個々の活動ごとの概要を記述する。

(A-1) 公開講座

一般市民を対象とした親しみやすいテーマによる公開講座で、夜間を利用して、年1回、100分の講演を6～9回開講している。

(A-2) オープンキャンパス（大学公開日）

日曜日に1日大学を開放し、体験学習・研究室公開及び高校生向けの大学・入試案内等を行っている。平成11年度に名称を「大学公開日」から「オープンキャンパス」に変更し、内容も変えた。

(A-3) 大学等地域開放特別事業「土曜日はみんな1日大学生」

年3回小・中学生及びその保護者を対象に、大学を開放して数多くの楽しい体験学習授業を提供している。

(A-4) 図書館の開放

市民に対する開館時間は平日の9時から20時までと、土曜日の13時から17時までである。

(B-1) 科目等履修生制度

社会人に対するリフレッシュ教育の一環として、平成

5年度から学部開講科目の履修を受け付けている。

(B-2) 衛星通信公開講座

アナログ通信衛星(スーパーバード A 号)を利用した公開講座である。マルチメディアセンターと技術開発センターが共同で試行的に実施している。

(B-3) ミニ大学院アフターファイブコース

企業等の技術者に対するリフレッシュ教育で、大学院レベルの講義を週1回、6～8週にわたって夜間に開講している。

(B-4) 技術者養成研修

企業等の技術者を対象にして実験・実習主体の2～3日間の研修会を開催している。

(C-1) 技術セミナー

社会人技術者を対象としたセミナーで、先端技術に関する三つの講演で構成される。平成10年までは毎年1回行ってきたが、平成11年からは隔年実施に変更した。

(C-2) 集積回路技術講習会

社会人技術者を対象にした集積回路製作に対する講習会である。集積回路製作プロセスを実技実習を通して6日間で学習する。

(C-3) 特許セミナー

特許出願の実務知識の普及と大学からの技術移転の活性化に関連してセミナーを開催している。

(C-4) 産学官交流サロン及びTSCクラブ技術交流会

両事業とも月1回開催される講演会で、主催はそれぞれ東三河懇話会及びTSCクラブであるが、本学が毎回講師を派遣している。

(D-1) 高等専門学校情報処理教育担当者上級講習会

高等専門学校の情報処理教育担当の教員に対し、本学教官が講師になって情報処理に関する知識と技術を、夏休みを利用して、3週間に渡って教授する。

(D-2) 工業高等学校教員向け技術講習会

年毎に専門分野を設定し、近年の技術的問題や技術教育について、講義やパネルディスカッションを行っている。

(D-3) 高等専門学校への遠隔授業

高等専門学校専攻科への援助を主たる目的として、豊田、岐阜、鈴鹿の3高専に対しISDN回線を用いた講義・講演の配信を行っている。

(D-4) 高等専門学校学生の体験実習

高専におけるインターンシップ制度への援助のため、夏休みに1～2週間高等専門学校学生を受け入れ、実験などの体験実習を行わせる。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

豊橋技術科学大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、公開講座、オープンキャンパス、土曜日はみんな1日大学生、図書館の開放、科目等履修生の受入れ、衛星通信公開講座、ミニ大学院アフターファイブコース、技術者養成研修、技術セミナー、集積回路技術講習会、特許セミナー、産学官交流サロン及びTSCクラブ技術交流会、高等専門学校情報処理教育担当者上級講習会、工業高等学校教員向け技術講習会、高等専門学校への遠隔授業、高等専門学校学生の体験実習などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

一般市民を対象とした「公開講座」や企業の技術者に対するリフレッシュ教育である「ミニ大学院アフターファイブコース」は、夜間開講（18：20～20：00）されており、受講者の参加しやすい時間帯に配慮した取組として優れている。

「社会人技術者に対するリフレッシュ教育」や「社会人技術者に対する技能研修」は、個々の取組として、「ミニ大学院アフターファイブコース」や「技術者養成研修」、「技術セミナー」、「集積回路技術講習会」、「特許セミナー」、「産学官交流サロン等への講師派遣」など、工学系単科大学という特性を活かしつつ、的確なプログラムを提供している点で優れている。

「集積回路技術講習会」は、社会人技術者に対してその基礎技術を習得させるものである。集積回路製作の全工程を大学の施設を利用して行っており、大学の人的、物的資源を有効に活用した取組として優れている。

なお、この取組は昭和56年度から毎年開催されており、その基礎技術の習得を目的とした長年の活動により、日本工業教育協会から平成7年7月に業績賞を受賞している。

「衛星通信公開講座」は、アナログ通信衛星（スーパーバードA号）を利用した公開講座であり、マルチメディアセンターと技術開発センターが共同で試行的に実施し

ており、遠隔地でも受講可能な形で技術情報の伝達を図る特色ある取組である。

「技術セミナー」は、社会人技術者を対象としたセミナーであり、先端技術に関する3つの講演から構成されている。学外から講師を登用し、テーマとして「健康社会を目指して - 21世紀に向けた医療・社会制度の見直しとその展望 -」など、工学系以外にも様々な分野を取りあげている点に特色がある。

「高等専門学校情報処理教育担当者上級講習会」は、高等専門学校の情報処理教育担当の教員に対し、大学の教官が講師になって情報処理に関する知識と技術を、夏休みを利用して、3週間に渡って教授している。

また、「工業高等学校教員向け技術講習会」では、年ごとに専門分野を設定し、近年の技術的問題や技術教育について講義やパネルディスカッションを行っている。

これらは、大学の目的である、高等専門学校あるいは工業高校の教官に対し、教育活動を充実させるための情報を提供する取組として特色がある。

「高等専門学校学生の体験実習」は、高専におけるインターンシップ制度への援助のため、夏休みに1～2週間、高等専門学校学生を受け入れ、実験などの体験実習を行っており、高専教育の充実を図り学習意欲を喚起する取組として特色がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

「公開講座」は、各年齢層に配慮したものとなっているが、女性や事務系社会人の十分な参加者を得ていない。科学技術一般の啓発をめざす目的からも、改善の余地がある。

「公開講座」や「ミニ大学院アフターファイブコース」は、ほぼその定員を満たしており、出席率が、それぞれ 76 %程度と 85 %程度、修了率がそれぞれ 80 %程度と 85 %程度と高く、成果を得ている。

「オープンキャンパス」の参加者数は、平成 8 年度は 138 人、平成 9 年度は 133 人、平成 10 年度は 145 人、平成 11 年度は 722 人、平成 12 年度は 530 人と参加者数が増加しており、成果を得ている。

「技術者養成研修」の受講者数は、平成 8 年度は 46 人と 22 人、平成 9 年度は 13 人、平成 10 年度は 10 人、平成 11 年度は 16 人、平成 12 年度は 11 人である。受講者数に若干の変動があるものの、定員はほぼ毎回満たしていることから成果を得ている。

一方「特許セミナー」の参加者数は、平成 11 年度は 140 人と 43 人、平成 12 年度は 28 人と 100 人と開催ごとに参加者が大きく変動しており、改善の余地がある。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

一般社会人への教育サービスは、それぞれ「実施委員会」を組織して実施しており、その他の技術者への教育サービスは「技術開発センター」が、企画、実施、事後のアンケート調査、集計、フィードバックを行っている。また、全体的には総務会の専門部会のひとつである「対外事業部会」が担当している。

これらの改善に向けた体制を整備している点は優れている。

大学においては、ほぼすべての教育サービス活動に対して毎回アンケートがとられており、次回のテーマ決定や、実施に対する反省材料として、プログラム修了者のアンケート結果をフィードバックしている点は優れている。

ただし、その結果を全学的な組織として調整するシステムにはなっておらず、教育サービス面における社会貢献の取組全般にわたり、各プログラム間の相互関係、系統化、レベルの調整などを全学的に進める機関や枠組の整備に改善の余地がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

「公開講座」や「ミニ大学院アフターファイブコース」は、夜間開講されており、受講者の参加しやすい時間帯に配慮した取組として優れている。

「社会人技術者に対するリフレッシュ教育」や「社会人技術者に対する技能研修」は、工学系単科大学という特性を活かしつつ、的確なプログラムを提供している点で優れている。

「集積回路技術講習会」は、集積回路製作の全工程を大学の施設を利用して行っており、大学の人的、物的資源を有効に活用した取組として優れている。

「衛星通信公開講座」は、アナログ通信衛星(スーパーバードA号)を利用した公開講座であり、遠隔地でも受講可能な形で技術情報の伝達を図る特色ある取組である。

「技術セミナー」は、学外から講師を登用し、工学系以外にも様々な分野を取りあげている点に特色がある。

「高等専門学校情報処理教育担当者上級講習会」や「工業高等学校教員向け技術講習会」は、大学の目的である、高等専門学校あるいは工業高校の教官に対し、教育活動を充実させるための情報を提供する取組として特色がある。

「高等専門学校学生の体験実習」は、高専におけるインターンシップ制度への援助のため、高専教育の充実を図り学習意欲を喚起する取組として特色がある。

貢献の状況(水準)

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

「公開講座」は、各年齢層に配慮したものとなっているが、女性や事務系社会人の十分な参加者を得ていない。科学技術一般の啓発をめざす目的からも、改善の余地がある。

「公開講座」や「ミニ大学院アフターファイブコース」は、ほぼその定員を満たしており、出席率、修了率が高く、成果を得ている。

「オープンキャンパス」の参加者数は、増加しており、成果を得ている。

「技術者養成研修」の受講者数は、若干の変動があるものの、定員はほぼ毎回満たしていることから成果を得ている。一方「特許セミナー」の参加者数は、開催ごとに参加者が、大きく変動しており、改善の余地がある。

達成の状況(水準)

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

一般社会人への教育サービスは、それぞれ「実施委員会」を組織して実施しており、その他の技術者への教育サービスは「技術開発センター」が、全体的には「対外事業部会」が担当している。これらの改善に向けた体制を整備している点は優れている。

ほぼすべての教育サービス活動に対して、プログラム修了者のアンケート結果をフィードバックしている点は優れている。ただし、その結果を全学的な組織として調整するシステムにはなっておらず、全学的に進める機関や枠組の整備に改善の余地がある。

機能の状況(水準)

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。